



東日本大震災 関西・関経連はどう動いたか

3月11日に発生した東日本大震災は、東北・関東地域に未曾有の被害をもたらした。また、電力供給不足により、わが国の中枢を担う首都圏の機能低下も避けられないなど、戦後初めて経験する試練にわが国は直面している。関経連では、「いま、関西こそわが国の経済を支えねばならない」との気概を持ち、継続的な復興支援と日本経済の回復に向けて取り組みを始めている。関西からの提言と支援行動を紹介する。

東日本大震災の被災状況、 経済への影響

3月11日、東北・北関東の太平洋側で、わが国史上最大の地震と巨大津波が発生した。この災害による死者・行方不明者は岩手県、宮城県、福島県の海岸部を中心に約23,000人に上り(6月22日現在)、インフラ、建物、農地、漁船、生産設備などに甚大な被害が出た。さらには、福島第一原子力発電所の事故も重なり、これまでに経験したことのない複合的な大震災となっている。

東日本大震災は経済にも大きな影響をもたらした。製造業のサプライチェーンの寸断は、国内のみならず世界経済にも打撃を与えた。震災被害や

放射能汚染への誤解や過度な反応による風評被害も大きく、訪日観光客の激減をはじめ、農水産品や工業製品の輸出にも支障が生じている。まさに安全・安心な日本産品・製品という日本ブランドが揺らいでいるのである。

原発事故による被害の規模と範囲がいまだ明確でなく、風評被害の収束時期が見極めづらいため、経済への影響の全体像を試算することは困難である。そのような状況ではあるが、関西社会経済研究所では、大震災による直接的なストックを中心とする被害額、生産活動の縮小・物流の混乱などによる間接的な経済損失をその時点で利用できるデータをもとに試算を行い、4月12日

付のレポートで発表した。ストックに対する直接被害額は17.78兆円、GDP(国内総生産)に対する間接被害額は6.02兆円(GDP比1.2%)と試算されている。間接被害額のうち関西への影響は2,698億円(GRP(域内総生産)比0.3%)となっている。ストック被害額は阪神・淡路大震災の約10兆円を大きく超えており、この数字からも被害の大きさがうかがえる。

東日本大震災復興支援への 関経連の取り組み

関経連でもいち早く大震災に対応するため、3月14日、事務局内に「東北大地震対策・支援本部」(本部長：奥田真弥専務理事)を設置し、日本経済団体連合会、西日本経済協議会、東北経済連合会、関西広域連合などの関係機関との連携を確認するとともに、復興支援対策の検討・実行に着手した。その一つが、同日より取り組んだ会員企業に対する「特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム」への義援金協力の呼びかけである。3月28日には当会からも1,000万円の義援金を東北経済連合会へ送ることを決定した。

震災復興を大きな国民運動として取り組んでいかなければならないことや、関西が経済活動に力を入れ、復興支援と日本を支えていくとの強い方針を示した会長メッセージも3月14日の定例記者会見以降相次いで発信。3月25日には「東北地方太平洋沖地震震災の復旧・支援に関する緊急アピール」を発表し、政府補正予算の早期成立と国全体の経済活動への影響に対する措置の早期実行を政府・与党に強く要望した。当会もメンバーである国際物流戦略チームからも、東日本への物資供給と物流機能補完の緊急アピールが3月28日に出されている。

関西広域連合は カウンターパート方式で支援

関西の自治体も素早く支援に立ち上がった。なかでも昨年12月に設立された関西広域連合では広域行政機構の強みを生かし、構成府県が担当する被災自治体を決めて支援するカウンターパート方式を採用。各自治体に派遣された応援職員が被災状況や地域の支援ニーズを把握し、その情報に基づいて構成府県がスピード感を持った支援

東北の復興と新生に全力で

社団法人 東北経済連合会
専務理事 遠藤 芳雄 氏



このたびの東日本大震災による被災に対しまして、関西経済連合会をはじめ、関西地域の皆さまより、温かいご支援を賜り、誌面をお借りし、心から御礼申し上げます。

東北の太平洋沿岸地域を中心に、広域にわたり、未曾有の被害をもたらした東日本大震災からまもなく4カ月が経とうとしております。この間、被災した生産拠点や寸断されたサプライチェーンの復旧も進み、大津波により甚大な被害を被った水産業や農業も再生に向け動き出すなど、東北は、産業復興へ着実に歩み始めております。

しかし、今なお10万人近くが不自由な避難生活を余儀なくされております。また、原子力発電所の事故はいまだ収束を見ず、それに伴う風評被害も深刻化しております。住民生活の再建や地域経済の再生への道のりは長く、険しいものにならざるを得ません。

東北経済連合会としましても、本年5月の「大震災復興に向けた提言」で取りまとめた、震災に強い都市づくり、農林水産業の再興や新たな産業の創出、災害に強い産業インフラの整備等により、東日本大震災からの復興と新生に全力で取り組んでまいり所存でございます。

あわせて、阪神・淡路大震災からの復興に取り組まれたご経験をお持ちの関西地域の皆さまには、今後とも、東北の復興と新生に向け、息の長いご支援、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

を実施するとともに、必要に応じて各地からの情報を集約した関西広域連合が職員の派遣先や支援物資の送付先などを調整することで、きめ細かく効果的な支援活動を実現した。5月末までに派遣した職員の総数は延べ約27,000人に上っている。加えて関西地域への避難者に対する受け入れにも取り組み、避難所の開設や公営住宅の提供等を行っている。今後は避難者に対する心のケアにも取り組む予定である。

こうした被災地域への支援活動を行う一方、被災者の生活再建、被災地域の創造的復興の仕組み作りなどに向け、国に対する提案・提言を関西広域連合として行っている。また、今回の教訓をふまえ、関西を首都機能の一時的な代替地とする提言や、関西全体の広域防災計画案の取りまとめにも着手している。



関西広域連合として複数府県が協力して活動

関経連をはじめとする西日本の 復興支援への取り組み

震災復興対策特別委員会の設置

当会では、東日本大震災からの復興に向け、制度や政策の提言を行うとともに、他の経済団体や関西広域連合などと連携して復興を支援するため、2011年4月11日、震災復興対策特別委員会を設置した。委員長には、安藤圭一・三井住友銀行副頭取、副委員長には、小椋昭夫・バンドー化学会長ならびに辻卓史・鴻池運輸会長、アドバイザーに稲田義久・関西社会経済研究所長が就任。あわせて実務的な調査検討を行う下部組織として、37社・1団体が参加するワーキンググループ(以下、WG)を設け、精力的な議論を始めている。

第1回の特別委員会は、WGと合同で4月18日に開催され、当面緊急に対応すべきことから、中長期の復興対策、さらには日本の国土構造のあり方まで活発な議論が行われた。この議論などをもとに、関西経済5団体(関経連、大商、京商、神商、関西経済同友会)の連名による「東日本大震災からの復興に向けた第1次提言～一日も早い復旧・復興と日本経済の回復に向けて～」を取りまとめ、4月26日に発表。政府・与党へ建議した(P.6～7参照)。特別委員会では、今後も復旧・復興の状況に応じた提言を取りまとめていく。

東北 仙台の視察・ヒアリングを実施

特別委員会では、被災地を実際に見て、被災地企



鴻池運輸仙台食品流通センターでは建物が沈下し、路面亀裂・段差が生じた

業の状況や復興に向けた動きをヒアリングし、現地の意見をできる限り提言に反映させるため、5月12日に仙台での視察・ヒアリング調査を実施した。委員長、両副委員長、アドバイザー以下8名で、鴻池運輸仙台食品流通センターとレンゴー仙台工場を視察、竹中工務店東北支店および日本政策金融公庫仙台支店を訪問した。

■鴻池運輸仙台食品流通センター

鴻池運輸仙台食品流通センターでは、4月20日から通常業務が再開されているが、本震と4月7日の最大余震で事務所が使用不可となり、仮事務所を使っている。建物は新棟部分が沈下し、路面亀裂・段差が生じた。設備ではラックが破損、冷凍機チルド倉庫は50%機能停止となった。保管商品はラックから落下して破損し、冷凍品は停電による温度上昇により半分以上が廃棄された。物流については、宮城県沿岸部にある主要量販店の食品納入センターのほとんどが津波被害を受けたことに加え、消費の落ち込みもあり、荷物量は震災前の4～5割程度にとどまっている。

■レンゴー仙台工場

レンゴー仙台工場では、地震の発生1時間後に津波が襲った。津波により工場の壁が剥離し、段ボールや機械が押し流されるなど、大きな被害を受けている。津波で流されてきた自動車は市が撤去するが、所有者への連絡などが必要なことから工場敷地内のものはまだ処理が進んでいない。また、パソコンは塩をかぶると有毒になるものが多く、分別処理が必要



津波により壁が剥離したレンゴー仙台工場

である。このようにがれきの処理は大きな問題となっている。仙台工場は再開を断念し、内陸の新工場への移転が決まっている。従業員の意見も聞いた大坪社長の素早い決断により、雇用が維持されている。

■竹中工務店東北支店

竹中工務店東北支店では、管内の建物被災状況をヒアリングした。津波による沿岸地域の被害は甚大だが、内陸部の建物被害は比較的軽微、構造上重要な部位(柱、梁)のく体の損傷は少なく、二次部材(天井、間仕切壁、設備機器など)の被害が目立ったとのことである。また、阪神・淡路大震災当時と違い、建築資材価格が上げ基調のところ震災に見舞われたため、まだ深刻な状況ではないが、資材・機材の高騰が懸念されている。復興に向けては、緊急復旧工事での手続きの簡素化、建物の制震・免震化促進施策や内部部材の耐震基準、補助制度の整備などが必要とのことであった。

■日本政策金融公庫仙台支店

日本政策金融公庫仙台支店では、商工業者や農漁業者の被災状況、復興に向けた現地での動きをヒアリングした。沿岸地域の商工業者はいまだ事業再開のプランすら立てられない状況である一方、内陸部の商工業者は当座の事業資金を確保しようと動いており、金融支援により立ち直れる可能性が高いという。また、農漁業者にも復興への意欲が出てきている。稲作の事業者の中には、早期減塩を行ったり、安定供給のため「植物工場」での生産に着手する人もいう。岩手県、宮城県では、漁協による沿岸漁業の協同化の動きもあるとのことであった。

今回の視察で、関西への要望としてあげられたのは、東北産の農水畜産物、部品、部材、製品の購入キャンペーン、東北観光の促進、東北への事業進出による雇用創出への支援であった。特別委員会では、今回の視察で得た情報や意見を今後の提言や復興支援活動に反映させていく。

さまざまな側面からの支援活動

当会では、そのほかにもさまざまな側面から東日本大震災への支援を展開している。

5月23日に開催した定時総会後の会員懇親パ-

ティーでは、東北地方産品の購買促進を目的に東北経済連合会が推進する「BUY東北運動」に協力して、東北各県産の食材を使った料理を提供。好評を得た。

また、6月末には大阪ボランティア協会主催の企業CSR担当者向けボランティアバスに会員企業社員ならびに当会職員が参加。被災地の復旧支援にあたった。7月以降には、会員企業を対象としたボランティアバス「関経連号」を当会主催で運行し、直接的な被災地支援を行えるよう準備を進めている。これに加え、旅行代理店等にもご協力いただき、社員旅行や研修旅行等の被災地開催、東北地方の観光PR、BUY東北運動のさらなるPR等を進めるための会員企業向けセミナーなども開催する予定である。

■西日本経済協議会による支援

西日本の6経済連合会(北陸・中部・関西・中国・四国・九州)で構成する西日本経済協議会でも支援活動を行うべく、「西経協震災復興支援本部」(本部長：関経連会長)を4月に立ち上げた。5月13日には国の政策執行体制や日本の経済活動を西日本で支えていくために必要な方策等について取りまとめた「東日本大震災からの復興に向けた西日本からの第1次提言」を発表、政府や関係自治体に建議した。西日本が一体となって被災地復興に協力できるよう、今後も支援方策を検討するとともに現地ニーズに合致したアクションを起こしていく。



総会後の会員懇親パーティーで提供した料理の一例



東日本大震災からの復興に向けた第1次提言 ～一日も早い復旧・復興と日本経済の回復に向けて～

4月26日に当会が発表・建議した第1次提言の基本的考えおよびポイントは以下のとおり。

提言の基本的考え

今後、相当の期間、東日本で経済活動の停滞が生じることは必至であり、さらに、日本の中枢を担う首都圏の機能低下も避けられないなど、戦後初めて経験する危機にわが国は直面している。このような時こそ、関西はその力を最大限に発揮し、阪神・淡路大震災の経験を活かしつつ復旧・復興を支援するとともに、日本経済を力強く支えていかなければならない。

まず急がれることは、被災者の一日も早い生活の安定や被災地の経済基盤の復旧である。政府は復旧にかかわる補正予算を早期に成立させるとともに、強力な権限と責任を持った司令塔を早急に組織し、被災地の声を一元的に把握し、スピード感を持って施策を実行していく必要がある。さらに、復興段階では、既存の制度や前例にとらわれない大胆かつ果敢な取り組みが必要であり、また、日本が抱えるリスクをあらためて整理し直し、その上で日本の中枢機能の配置、国土構造などのあり方を根本から考え直

し、新しい日本の姿を描かなければならない。

政府の予算投入と強力な執行体制整備への提言

■財政健全化と両立する復興財源確保

本格的な復興には、阪神・淡路大震災時を大きく超える規模の予算投入が必要になるが、日本の危機的な財政状況からは、単純に国債増発に頼ることは慎むべきであり、財政健全化と両立する復興財源の確保に取り組まなければならない。

■司令塔の組織化による強力な執行体制整備

政府の予算投入と施策の展開を実効あらしめるには、政府に司令塔(「東北復興院(仮称)」)を速やかに組織し、本拠地を被災地に置く必要がある。

■自治体同士が1対1で支援する仕組みづくり

今般の震災支援では、関西広域連合が構成自治体に主な支援先を割り当て、自治体同士の1対1の支援で効果をあげている。こうした支援は復興プロセスでも拡充すべきであり、政府は法制化により財政措置も含めて強力に後押しすべきである。

会員企業向け震災アンケートを実施

東日本大震災からの復興に向け、会員企業が抱える現状の課題把握と関西が取り組むべき活動の参考にすることを目的に、「東日本大震災からの復興対策に関するアンケート」をFAXにて実施した。

【調査対象】 関経連会員企業1,143社

【回答企業】 127社

【調査期間】 2011年4月4日～4月11日

震災後、事業を進める上での各社の問題点としてサプライチェーンの寸断(59社)が突出して多くあげられ、原材料不足、部材供給工場や物流拠点、さらには販売店、最終消費者の被災など、川上から川下まで幅広く経済的打撃が大きかったことが明らかとなった。また、消費マインドの低下(6社)や復興・新規需要に対応するための

労働力不足(5社)など、直接の被災を免れた企業からも販売面や労務面などで課題が多くあげられた。

これらの課題に対し、各社では短期的には仕入先の分散・確保(11社)、代替生産(8社)、長期的には危機管理面でのバックアップ体制の検討(15社)、事業継続計画の作成・見直し(8社)、太陽光発電等自家発電の設置・強化(7社)などリスク分散に関するさまざまな対応が検討されている。

震災振興に向けた関西・西日本あるいは関経連が果たすべき役割としては、自粛ムードの排除(21社)や東京一極集中の是正(18社)などの声が多くあげられた。

復興支援強化と 日本経済の回復に向けた提言

■関西経済界による継続的な復興支援

関西経済界は、関西広域連合などの自治体や東北経済界と連携しつつ継続的な復興支援を行う。

- ①東北・北関東の農水産品、畜産品、工業製品等の購入キャンペーン(関西でのフェア開催支援、BUY東北運動への支援など)
- ②放射能汚染の風評被害により打撃を受けている農水産品、畜産品に対する、関係機関とリンクした安全性に関するタイムリーかつ正確な情報提供の仕組みの構築
- ③東北・北関東の被災企業、首都圏の電力供給不足から一時的に関西へ生産や事業をシフトさせる企業に対する空き用地・建屋・オフィス・住宅の廉価提供を自治体や会員企業に要請
- ④東北・北関東の被災企業の代替生産先探しなどに関するビジネスマッチング機会の提供
- ⑤会員企業に対する被災者の雇用への協力要請
- ⑥被災地や首都圏での開催が難しい国際コンベンションの関西での受け入れを自治体、大学、コンベンションビューローなどへ働きかけ
- ⑦被災地や首都圏での研究継続が難しい研究機関の研究員の一時的な受け入れ、代替の研究設備・スペースの廉価提供を自治体、大学等に要請

■政府、自治体に対する必要な対策の要望

関西経済界・西日本が、復興支援および日本経済の早期回復に向けた取り組みを実行するために必要

な対策を以下のとおり政府・自治体に要望する。

- ①西日本が日本経済を支えていくための部品、部材、資材等の供給面に関する政府の情報提供
- ②西日本の企業が被災者の雇用を行うことへの支援(雇用に対する助成金)
- ③東北・関東の企業が西日本へ一時的に事業シフトすることへの支援(税制・金融面での支援、事業所立地法制的弾力運用)
- ④西日本での国際会議やイベント開催への支援(公共の会議施設や展示会場の廉価使用など)

■日本ブランドの維持・回復に向けた対応強化

震災や原発事故による風評被害が農水畜産品、工業製品の国内販売のみならず輸出にまで広がり、海外からの訪日観光客も減少している。日本ブランドの維持・回復に向け、政府は、復旧・復興、原発事故への対応、輸出品や観光客受け入れの安全性について、海外に向けて正確でわかりやすい情報を一元的かつタイムリーに発信すべきである。

本格復興と日本経済創生戦略の 早期策定

本格的な復興計画づくりの段階になれば、地域主体の推進体制づくりが有効である。また、大震災の経験や教訓をふまえ、政府は「新成長戦略」を取り込んだ「日本経済創生戦略(仮称)」を早期に取りまとめ、実行していくべきである。(理事 藤原幸則/地域連携部 石川充/企画広報部 壺井秀一/産業部 鍵田智也)
※提言全文は関係連ホームページを参照。

阪神・淡路大震災発生時、関経連は…

1995年1月17日、関西は阪神・淡路大震災の被災地となった。関経連は震災発生2日後の1月19日に提言を発表。その後も復興対策特別委員会の設置、政府の阪神・淡路復興委員会に川上哲郎会長が委員として参画するなどさまざまな取り組みを行った。

その間、東北経済連合会をはじめとする他地域の経済団体から義援金などの支援もいただいた。大震災の被災経験を持つ経済団体として、当会はいま一度当時の記憶を呼び起こし、東日本大震災の被災地への支援を今後も積極的に進めていく。

阪神・淡路大震災発生時の関経連の主な取り組み

(組織名称、肩書き等はすべて当時のもの)

1995年1月19日	「兵庫県南部地震対策の早急な実施を望む」を建議。①激甚災害への指定②第2次補正予算の早期成立③生活インフラ復興のための特別融資制度の創設④震災都市再建特別法(仮称)の制定を要望
1月31日	「阪神大震災復興対策の早急な実施を望む」を取りまとめ、川上会長が村山富市首相ほか関係閣僚に要望
2月6日	・川上会長はじめ関西経済界代表と村山首相ほか関係閣僚との懇談会開催 その際、「阪神大震災復興のための在阪経済五団体緊急共同要望」を手渡し ・川上会長を委員長とする復興対策特別委員会を設置。以後、適宜提言を発表
2月16日	政府に設置された阪神・淡路復興委員会(首相の諮問機関)の委員に川上会長が就任
9月13~14日	阪神・淡路地域復興国際フォーラム開催(於:神戸、総理府阪神・淡路復興対策本部、国土庁、通商産業省、兵庫県、神戸市、神商と共催)